

社会課題解決 応援ファンド (愛称：笑顔のかけはし)

運用報告書（全体版） 第5期

(決算日 2021年6月25日)

(作成対象期間 2020年12月26日～2021年6月25日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、社会が抱える課題の解決を通じて成長が期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	10年間（2018年12月26日～2028年12月25日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	社会課題解決応援マザーファンドの受益証券
	社会課題解決応援マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
1期末(2019年6月25日)	円 12,054	円 650	% 27.0	1,543.49	% 9.0	% 97.5	% -	百万円 147
2期末(2019年12月25日)	13,537	350	15.2	1,721.42	11.5	95.3	-	954
3期末(2020年6月25日)	14,910	150	11.3	1,561.85	△ 9.3	97.8	-	1,653
4期末(2020年12月25日)	15,865	1,800	18.5	1,778.41	13.9	97.5	-	3,740
5期末(2021年6月25日)	15,467	600	1.3	1,962.65	10.4	98.1	-	5,350

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：15,865円

期末：15,467円（分配金600円）

騰落率：1.3%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、米国の追加経済対策が発表されたことで同国の景気回復期待が高まったことや、国内で新型コロナウイルスのワクチンの高齢者向け大規模接種が開始されたことが好感されたことなどにより、上昇しました。これらの環境において、保有する個別銘柄が上昇したことが寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

社会課題解決応援ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2020年12月25日	円	%		%	%	%
	15,865	—	1,778.41	—	97.5	—
12月末	16,384	3.3	1,804.68	1.5	97.0	—
2021年 1 月末	16,145	1.8	1,808.78	1.7	98.6	—
2 月末	15,026	△5.3	1,864.49	4.8	96.7	—
3 月末	15,658	△1.3	1,954	9.9	97.5	—
4 月末	15,391	△3.0	1,898.24	6.7	98.0	—
5 月末	15,339	△3.3	1,922.98	8.1	98.0	—
(期末) 2021年 6 月25日	16,067	1.3	1,962.65	10.4	98.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020.12.26~2021.6.25)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧米において複数の新型コロナウイルスワクチンが承認されて接種が始まったことが好感され、底堅く推移しました。2021年に入ると、1月は米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、3月には米国の追加経済対策が発表されたことで同国の景気回復期待が高まったことが好感され、株価は強含みで推移しました。4月に入ってから、国内の感染状況が悪化して再び緊急事態宣言が発出されたことや、米国においてインフレ懸念が高まったことが嫌気されて株価は下落したものの、5月中旬以降は、インフレ懸念の一服や国内でワクチンの高齢者向け大規模接種が開始されたことが好感され、株価は反発しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

今後も、「社会課題解決応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

社会課題解決応援マザーファンド

今後の経済状況としては、当面は、新型コロナウイルスの感染状況に応じて、経済活動再開と感染の再拡大による経済活動の自粛を繰り返すことを想定しています。

株式市場については、大規模な金融緩和や新型コロナウイルスワクチンに対する期待などから、景気回復を先取りしやすい環境であると考えています。従って、新型コロナウイルスの感染が拡大して株式市場が下落しても、押し目買いが行われやすいため、底堅い相場展開を想定しています。

銘柄選択については、新型コロナウイルスの影響下においても、倒産しないか、社会貢献などを行うことにより競争力を高められるか、社会的価値が高いか、デジタル化の対応ができていかなどを重視していく方針です。社会貢献については、ステークホルダーからの信頼を高め、社会的信用力やブランド力の向上、新たな顧客獲得などにつながり、長期的な競争力を高める取り組みとして注目しています。また、最も重視していることは社会的価値が高いかどうかです。私は、社会に必要とされるサービスを提供し、社会的価値が高い企業こそが、このような厳しい環境を乗り越えていけると信じています。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、主に新規上場企業を含む企業への取材活動、日本政府の政策、新聞やインターネットなどのメディア、日常生活で気付いたことなどによる情報と、社会課題解決に貢献するサービスなどを分析することによって投資テーマを選定します。当面は、日本政府が社会課題解決に向けて取り組んでいる「女

性活躍」、「働き方改革」、「健康」、「地方創生」、「障害者雇用促進」、「キャッシュレス」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「気候変動対策」などの投資テーマに注目して投資していく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ時代に需要が高まるサービスを提供する銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、DX関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄などに注目してまいります。また、新型コロナウイルス感染拡大のような危機だからこそ、規制緩和によりサービスが急速に普及していくオンライン診療、オンライン教育、電子契約サービスなどを提供する銘柄にも注目していく方針です。

ポートフォリオについて

(2020.12.26~2021.6.25)

■当ファンド

「社会課題解決応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■社会課題解決応援マザーファンド

株式組入比率は、94~98%程度で推移させました。

当ファンドでは、大小を問わず社会が抱える課題の中から投資テーマを選定し、徹底したボトムアップ・アプローチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行っています。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、政府が取り組んでいる「女性活躍」、「働き方改革」、「健康」、「地方創生」、「障害者雇用促進」、「キャッシュレス」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「気候変動対策」などに着目しました。

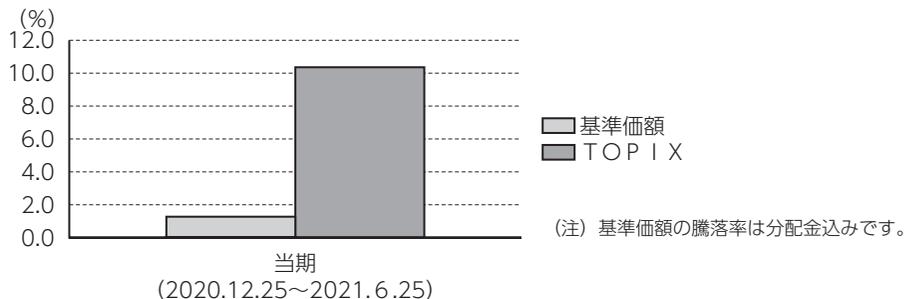
個別銘柄では、社会課題の解決に貢献するサービスなどの業績への寄与度、ビジネスモデルなどを含めた定性分析、今後の成長余地や成長率、各種バリュエーションなどを考慮し、ブイキューブやGMOグローバルサインHDなどを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（TOPIX）の騰落率は10.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は1.3%となりました。業種配分効果では、参考指数の騰落率を上回った輸送用機器をアンダーウエートとしていたことや、参考指数の騰落率を下回った情報・通信業をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。また個別銘柄では、GMOグローバルサインHDやJストリームなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2020年12月26日 ～2021年6月25日	
当期分配金（税込み） (円)	600	
対基準価額比率 (%)	3.73	
当期の収益 (円)	170	
当期の収益以外 (円)	429	
翌期繰越分配対象額 (円)	5,466	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	39.51円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	130.65
(c) 収益調整金	✓	5,896.61
(d) 分配準備積立金		0.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		6,066.79
(f) 分配金		600.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		5,466.79

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「社会課題解決応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■社会課題解決応援マザーファンド

国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。米国長期金利の急上昇に対する警戒はあるものの、主要中央銀行の大規模な金融緩和は当面継続することが予想されるため、押し目買いが行われやすい環境であると考えています。他方で、バリュエーション指標などから見て現在の株式市場は今後の経済活動の正常化を一定程度織り込んだ水準とみています。今後は、国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、新型コロナウイルスワクチンの接種動向と感染者数の動向などを注視しながら、経済活動の正常化ペースを見極めていく方針です。

銘柄選択については、新型コロナウイルスの影響下においても、倒産しないか、社会貢献などを行うことにより競争力を高められるか、社会的価値が高いか、デジタル化の対応ができていくかなどを重視していく方針です。社会貢献については、ステークホルダーからの信頼を高め、社会的信用力やブランド力の向上、新たな顧客獲得などにつながり、長期的な競争力を高める取り組みとして注目しています。また、最も重視していることは社会的価値が高いかどうかです。私は、社会に必要とされるサービスを提供し、社会的価値が高い企業こそが、このような厳しい環境を乗り越えていけると信じています。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、主に新規上場企業を含む企業への取材活動、日本政府の政策、新聞やインターネットなどのメディア、日常生活での気付きなどから情報収集を行い、社会課題解決に貢献するサービスなどを分析することにより投資テーマを選定します。当面は、日本政府が社会課題解決に向けて取り組んでいる「女性活躍」、「働き方改革」、「健康」、「地方創生」、「障害者雇用促進」、「キャッシュレス」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「気候変動対策」などの投資テーマに注目して投資していく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ時代に需要が高まるサービスを提供する銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、DX関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄などに注目してまいります。また、新型コロナウイルス感染拡大のような危機だからこそ、規制緩和によりサービスが急速に普及していくオンライン診療、オンライン教育、電子契約サービスなどを提供する銘柄にも注目していく方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2020.12.26~2021.6.25)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	124円	0.784%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は15,800円です。
(投 信 会 社)	(61)	(0.384)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(61)	(0.384)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	124	0.787	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

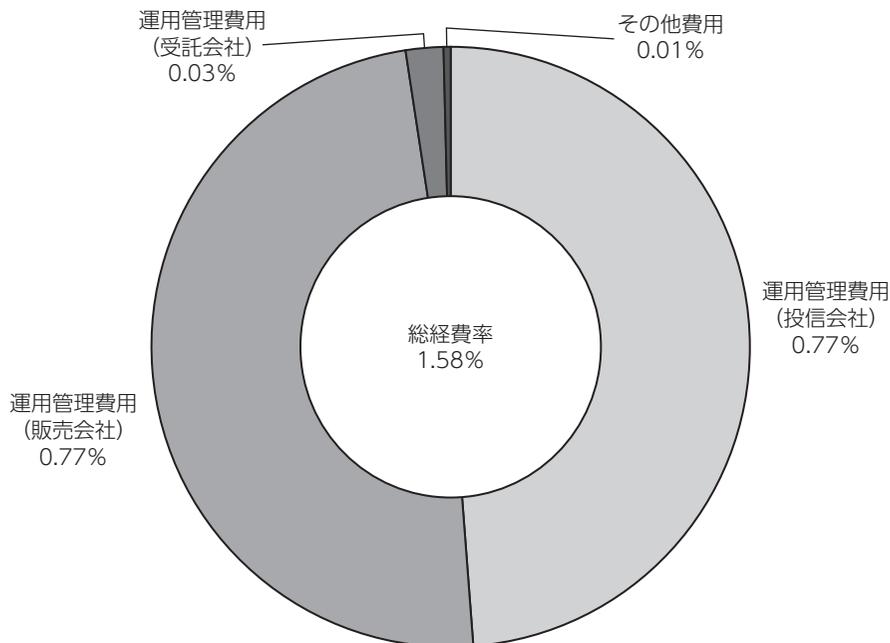
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2020年12月26日から2021年6月25日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
社会課題解決応援マザーファンド	1,100,642	2,224,300	461,965	928,090

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年12月26日から2021年6月25日まで)

項 目	当 期
	社会課題解決応援マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,140,205千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,593,924千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	1.33

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年12月26日から2021年6月25日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,833	194	5.1	2,306	215	9.3
コール・ローン	17,913	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2020年12月26日から2021年6月25日まで)

種 類	当 期
	社会課題解決応援マザーファンド
	買 付 額
株式	百万円 27

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
社会課題解決応援マザーファンド	2,071,641	2,710,318	5,552,629

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年6月25日現在

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
社会課題解決応援マザーファンド	5,552,629 99.0
コール・ローン等、その他	55,495 1.0
投資信託財産総額	5,608,125 100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年6月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,608,125,128円
コール・ローン等	47,075,712
社会課題解決応援 マザーファンド(評価額)	5,552,629,416
未収入金	8,420,000
(B) 負債	257,531,414
未払収益分配金	207,564,472
未払解約金	11,966,220
未払信託報酬	37,868,408
その他未払費用	132,314
(C) 純資産総額(A - B)	5,350,593,714
元本	3,459,407,873
次期繰越損益金	1,891,185,841
(D) 受益権総口数	3,459,407,873口
1万口当り基準価額(C / D)	15,467円

* 期首における元本額は2,357,894,249円、当作成期間中における追加設定元本額は1,613,086,639円、同解約元本額は511,573,015円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,467円です。

■損益の状況

当期 自2020年12月26日 至2021年6月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 3,096円
受取利息	191
支払利息	△ 3,287
(B) 有価証券売買損益	96,874,084
売買益	121,538,270
売買損	△ 24,664,186
(C) 信託報酬等	△ 38,000,777
(D) 当期損益金(A + B + C)	58,870,211
(E) 追加信託差損益金	2,039,880,102
(配当等相当額)	(793,277,508)
(売買損益相当額)	(1,246,602,594)
(F) 合計(D + E)	2,098,750,313
(G) 収益分配金	△ 207,564,472
次期繰越損益金(F + G)	1,891,185,841
追加信託差損益金	1,891,185,841
(配当等相当額)	(793,277,508)
(売買損益相当額)	(1,097,908,333)

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	13,671,156円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	45,199,055
(c) 収益調整金	2,039,880,102
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,098,750,313
(f) 分配金	207,564,472
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,891,185,841
(h) 受益権総口数	3,459,407,873口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	600円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

社会課題解決応援マザーファンド

運用報告書 第3期（決算日 2021年6月25日）

（作成対象期間 2020年6月26日～2021年6月25日）

社会課題解決応援マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

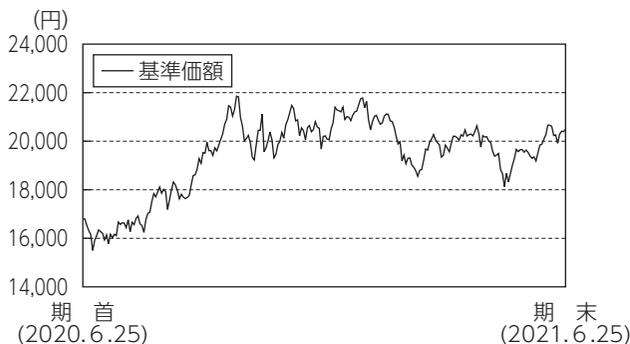
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 先 比	式 物 率
	円	%	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2020年6月25日	16,802	-	1,561.85	-	96.9	-	-
6月末	16,316	△ 2.9	1,558.77	△ 0.2	96.3	-	-
7月末	16,268	△ 3.2	1,496.06	△ 4.2	96.9	-	-
8月末	17,593	4.7	1,618.18	3.6	94.3	-	-
9月末	19,610	16.7	1,625.49	4.1	95.7	-	-
10月末	19,347	15.1	1,579.33	1.1	91.2	-	-
11月末	21,176	26.0	1,754.92	12.4	94.8	-	-
12月末	20,754	23.5	1,804.68	15.5	97.0	-	-
2021年1月末	20,475	21.9	1,808.78	15.8	98.7	-	-
2月末	19,071	13.5	1,864.49	19.4	96.8	-	-
3月末	19,903	18.5	1,954.00	25.1	97.6	-	-
4月末	19,589	16.6	1,898.24	21.5	98.1	-	-
5月末	19,538	16.3	1,922.98	23.1	98.1	-	-
(期末)2021年6月25日	20,487	21.9	1,962.65	25.7	94.5	-	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,802円 期末：20,487円 騰落率：21.9%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、新型コロナウイルスの感染拡大により大幅に下落する局面もありましたが、主要国の中央銀行による金融緩和や米国による大型の経済対策などもあり、上昇しました。このような投資環境を受け、保有する個別銘柄が上昇したことが寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当期中期首より、国内外の新型コロナウイルスの感染状況などに一喜一憂を繰り返す相場となり、横ばい圏で推移しました。2020年11月に入ると、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通りの当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことで、欧米において複数のワクチンが承認されて接種が始まったことが好感され、株価は上昇しました。2021年に入っても、1月は米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、3月には米国の

追加経済対策が発表されたことで同国の景気回復期待が高まったことが好感され、株価は強含みで推移しました。4月に入ってから、国内のウイルスの感染状況が悪化して再び緊急事態宣言が発出されたことや、米国においてインフレ懸念が高まったことが嫌気されて株価は下落したものの、5月中旬以降は、インフレ懸念の一段や国内でワクチンの高齢者向け大規模接種が開始されたことが好感され、株価は反発しました。

◆ 前作期中末における「今後の運用方針」

今後の経済状況としては、経済活動再開と感染の再拡大による経済活動の自粛を繰り返すパターンと、緩やかに経済活動を再開し感染が再拡大せずに回復へ向かうという2つのパターンが考えられます。感染者数の動向、新型コロナウイルスに対する免疫の獲得や持続性についての動向などの情報を参考にしながら、相場動向を見極めていきたいと考えています。株式市場については、大規模な金融緩和が行われていることや世界各国の経済活動再開が相次いでいることにより、回復を先取りしやすい環境になっているものと予測します。一方で、实体经济については、世界各国の景気指数がリーマンショックを超える水準まで悪化するという非常に厳しい状況であり、モノや人の動きが制限されるウィズ・コロナ時代では急速な景気回復が期待しにくく、新型コロナウイルス感染拡大の急落前の水準近辺まで株価が回復してきたこともあり、今後は上値が重い展開を想定しています。当面の株式市場の落ち着きどころについては、医療崩壊を起さずに行える経済活動の水準であると考えています。一方で、世界では第2波が起きつつあることや、日本でも新規感染者数が再び増加傾向にあるため、再度の緊急事態宣言の動向についても注視していきたいと思えます。

銘柄選択については、新型コロナウイルスの影響により倒産しないか、社会貢献などを行うことにより競争力を高められるか、社会的価値が高いか、実店舗が厳しい中でオンライン化の対応ができていくかなどを重視していく方針です。社会貢献については、ステークホルダーからの信頼を高め、社会的信用力やブランド力の向上、新たな顧客獲得などにつなげ、長期的な競争力を高める取り組みとして注目しています。また、最も重視していることは社会的価値が高いかどうかです。社会に必要とされるサービスを提供し、社会的価値が高い企業こそが、このような厳しい環境を乗り越えていけるかと信じています。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、主に新規上場企業を含む企業への取材活動、日本政府の政策、新聞やインターネットなどのメディア、日常生活での気付きなどから情報収集を行い、社会課題の解決に貢献するサービスなどを分析することにより投資テーマを選定します。

日本においては、少子高齢化による出生率の低下、労働人口の減少、地方の過疎化、膨れあがる社会保障費、低い労働生産性や長時間労働などが長期的な社会課題となっています。また、世界においては、各国により状況は異なるものの、環境問題、食料危機、エネルギー問題は共通の社会課題となっています。このような環境の下、当面は、政府が社会課題解決に向けて取り組んでいる「女性活躍」、「働き方改革」、「健康」、「地方創生」、「障害者雇用促進」、「キャッシュレス」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」などの投資テーマに注目して投資していく方針です。

◆ ポートフォリオについて

株式組入比率は、92~98%程度で推移させました。

当ファンドでは、大小を問わず社会が抱える課題の中から投資テーマを選定し、徹底したボトムアップ・アプローチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行っています。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、政府が取り組んでいる「女性活躍」、「働き方改革」、「健康」、「地方創生」、「障害者雇用促進」、「キャッシュレス」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「気候変動対策」などに注目しました。

個別銘柄では、社会課題の解決に貢献するサービスなどの業績への寄与度、ビジネスモデルなどを含めた定性分析、今後の成長余地や成長率、各種バリュエーションなどを考慮し、アイキューブやGMOグローバルサインHDなどを組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（TOPIX）の騰落率は25.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は21.9%となりました。業種配分効果では、参考指数の騰落率を上回った電気機器や輸送用機器をアンダーウエートとしていたこと、参考指数の騰落率を下回った情報・通信業をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。また個別銘柄では、GMOグローバルサインHDやNECネットワークスアイなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。米国長期金利の急上昇に対する警戒はあるものの、主要中央銀行の大規模な金融緩和は当面継続することが予想されるため、押し目買いが行われやすい環境であると考えています。他方で、バリュエーション指標などから見て現在の株式市場は今後の経済活動の正常化を一定程度織り込んだ水準とみています。今後は、国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、新型コロナウイルスワクチンの接種動向と感染者数の動向などを注視しながら、経済活動の正常化ペースを見極めていく方針です。

銘柄選択については、新型コロナウイルスの影響下においても、倒産しないか、社会貢献などを行うことにより競争力を高められるか、社会的価値が高いか、デジタル化の対応ができていかなどを重視していく方針です。社会貢献については、ステークホルダーからの信頼を高め、社会的信用力やブランド力の向上、新たな顧客獲得などにつながり、長期的な競争力を高める取り組みとして注目しています。また、最も重視していることは社会的価値が高いかどうかです。私は、社会に必要とされるサービスを提供し、社会的価値が高い企業こそが、このような厳しい環境を乗り越えていけると信じています。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、主に新規上場企業を含む企業への取材活動、日本政府の政策、新聞やインターネットなどのメディア、日常生活での気付きなどから情報収集を行い、社会課題解決に貢献するサービスなどを分析することにより投資テーマを選定します。当面は、日本政府が社会課題解決に向けて取り組んでいる「女性活躍」、「働き方改革」、「健康」、「地方創生」、「障害者雇用促進」、「キャッ

シュレス」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「気候変動対策」などの投資テーマに注目して投資していく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ時代に需要が高まるサービスを提供する銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、DX関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄などに注目してまいります。また、新型コロナウイルス感染拡大のような危機だからこそ、規制緩和によりサービスが急速に普及していくオンライン診療、オンライン教育、電子契約サービスなどを提供する銘柄にも注目していく方針です。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	31円 (31)
有価証券取引税	-
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	31

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
株 式

(2020年6月26日から2021年6月25日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 2,855.4 (121.9)	千円 7,175,003 (-)	千株 1,464.3	千円 3,956,220

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2020年6月26日から2021年6月25日まで)

当 期					期 付				
買 銘	柄	株 数	付		売 銘	柄	株 数	付	
			金 額	平均単価				金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
Jストリーム		62	344,998	5,564	ペイカレントコンサルティング		10	217,420	21,742
GMOグローバルサインHD		34	339,360	9,981	Sansan		25	203,683	8,147
イトクロ		220	276,290	1,255	ブイキューブ		63	176,786	2,806
ケアネット		50	263,524	5,270	ケアネット		22	166,406	7,563
ウエストホールディングス		65.3	248,492	3,805	NECネットワークスアイ		71	133,341	1,878
ブイキューブ		98	245,731	2,507	ウエストホールディングス		31	122,195	3,941
日本ユニシス		70	242,927	3,470	イーレックス		60	109,280	1,821
オイシックス・ラ・大地		68	221,057	3,250	オイシックス・ラ・大地		34	107,640	3,165
エフアンドエム		127	188,566	1,484	CHATWORK		72	103,342	1,435
S Bテクノロジー		56	185,608	3,314	M&Aキャピタルパートナー		18	101,671	5,648

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
建設業 (5.0%)		千株	千株		千株	千円			千株	千株		千株	千円			千株	千株		千株	千円
ウエストホールディングス	4	50	186,000				ブイキューブ	65	100	262,800	ケイアイスター不動産	—	23	115,460						
住友林業	—	10	21,810				SHIFT	0.1	2	32,580	霞ヶ関キャピタル	—	1	4,160						
テスホールディングス	—	30	52,620				テクマトリックス	18	60	105,720	カチタス	0.2	0.2	633						
食料品 (-)							GMOベイクンダートウェイ	0.1	0.1	1,408	サービス業 (32.7%)									
ヤクルト	0.1	—	—				GMOグローバルサインHD	11	36	179,460	日本M&Aセンター	0.1	0.2	568						
化学 (0.9%)							ULSグループ	0.5	0.5	2,327	メンバーズ	2	10	33,250						
カネカ	—	2	8,870				eBASE	1.5	1.5	1,288	ケアネット	—	28	218,400						
KHネオケム	1	10	25,850				アバント	8	—	—	タケエイ	—	50	75,100						
ダイキアクシス	0.2	4	3,476				コムチュア	8	15	35,490	リンクアンドモチベーション	5	5	3,480						
ファンケル	1	1	3,610				アイル	3	10	14,620	エス・エム・エス	0.1	0.1	322						
OATアグリオ	2	2	2,900				クラウドワークス	—	1	1,622	ギグワークス	—	75	54,675						
ユニ・チャーム	0.1	—	—				ネオジャパン	13	—	—	ディップ	1	1	3,500						
医薬品 (2.2%)							ラクス	30	20	54,160	ベネフィット・ワン	3	31	106,795						
エーザイ	—	1	11,765				チェンジ	1	0.4	1,146	エムスリー	0.3	0.3	2,358						
ロート製薬	0.1	—	—				エイトレッド	4	—	—	エスプール	9	180	184,500						
JCRファーマ	—	8	28,920				オロ	0.1	0.1	375	プレステージ・インター	2	2	1,386						
ペプチドリーム	0.1	0.1	540				すくらネット	—	7	16,443	シーティーエス	2	2	1,712						
ステムリム	—	30	24,480				勤次郎	—	1	2,116	東京個別指導学院	7	—	—						
モダリス	—	30	47,400				ENECHANGE	—	11	22,253	エフアンドエム	13	140	197,540						
非鉄金属 (0.7%)							野村総合研究所	22	45	162,675	山田コンサルディングGP	1	1	1,213						
昭和電線HLDGS	—	20	34,940				Jストリーム	—	50	187,250	フルキャストホールディングス	1	1	2,272						
機械 (0.3%)							インフォコム	5	5	15,050	弁護士ドットコム	3.5	6	55,980						
三浦工業	0.1	0.1	485				メルカリ	—	7	41,720	イトクロ	20	170	209,610						
タクマ	—	10	17,060				チームスピリット	0.5	0.5	603	チャームケアコーポレーション	40	5	6,045						
技研製作所	0.1	0.1	437				スマレジ	0.5	0.5	3,160	I B J	35	80	84,720						
ダイフク	0.1	—	—				カオナビ	8	7	24,850	M&Aキャピタルパートナー	1.5	10	50,700						
アマノ	0.1	0.1	279				トピラスシステムズ	35	3	4,020	シグマックス	30	77	175,560						
電気機器 (3.7%)							Sansan	0.8	3	29,550	LITALICO	0.7	—	—						
富士電機	—	15	78,750				CHATWORK	19	—	—	ストライク	0.5	0.5	2,130						
日本電産	—	2	25,860				HENNGE	1	0.2	805	ソラスト	7	4	5,616						
QDレーザ	—	1	1,601				マクアケ	0.5	5	31,900	インソース	0.3	0.6	1,437						
日本電気	3	3	16,290				ウィルズ	4	—	—	ペイカレストコンサルティング	6	1.5	54,750						
富士通	1.5	3	60,675				JMDC	0.5	23	116,150	FRINGE81	5	60	20,220						
リオン	—	1	2,745				ジャストシステム	0.3	—	—	ソウルダアウト	0.5	0.5	895						
ニチコン	—	5	6,010				フューチャー	10	60	116,760	ウェルビー	6	70	99,400						
精密機器 (0.6%)							S Bテクノロジー	1	55	170,225	スプリックス	5	—	—						
テルモ	0.1	0.8	3,552				伊藤忠テクノソリューション	7	2	6,770	マジメントソリューションズ	—	2	5,538						
ナカニシ	0.1	—	—				サイボウズ	6	25	58,225	ギークス	—	1	1,848						
トプコン	—	5	8,315				日本コンピュータ・ダイナ	5	—	—	アンビスホールディングス	0.6	—	—						
朝日インテック	0.5	0.5	1,299				インテリジェント ウェイブ	10	15	9,870	カープスホールディングス	2	2	1,818						
CYBERDYNE	—	40	19,880				ネットワンシステムズ	9	4	15,060	ロボティクスホールディング	—	10	46,550						
電気・ガス業 (2.8%)							日本ユニシス	8	65	221,650	LITALICO	—	0.7	3,549						
イーレックス	—	40	93,920				ビジョン	5	—	—	アドバンテッジリスクマネ	0.5	0.5	544						
レノバ	0.3	12	53,040				シーイーシー	12	70	112,140	船井総研ホールディング	0.1	0.1	248						
情報・通信業 (44.1%)							卸売業 (0.1%)				ベネッセホールディングス	1	—	—						
NECネットエスアイ	44	30	52,500				グリムス	5	2	3,648										
デジタルアーツ	0.2	3	25,410				小売業 (4.2%)				合計	株数、金額	735.7	2,248.7	5,246,905					
ラークンホールディングス	20	2	4,688				Hamee	1	—	—	銘柄数<比率>	106銘柄	118銘柄	<94.5%>						
TIS	3	8	22,896				オイシックス・ラ・大地	21	55	202,675										
三菱総合研究所	—	15	59,850				シルバークライフ	0.2	9	19,836										
パピレス	16	—	—				その他金融業 (-)													
プレインパッド	0.5	10	48,050				イントラスト	15	—	—										
イーブックイニシアティブ	5	10	34,300				イー・ギャランティ	36	—	—										
メディアドゥ	9	1	4,545				不動産業 (2.8%)													
							SREホールディングス	—	4	28,400										

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年6月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,246,905	92.2
コール・ローン等、その他	444,287	7.8
投資信託財産総額	5,691,193	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年6月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,691,193,700円
コール・ローン等	324,781,326
株式(評価額)	5,246,905,900
未収入金	111,865,824
未収配当金	7,640,650
(B) 負債	138,480,101
未払金	130,060,101
未払解約金	8,420,000
(C) 純資産総額(A - B)	5,552,713,599
元本	2,710,318,454
次期繰越損益金	2,842,395,145
(D) 受益権総口数	2,710,318,454口
1万口当り基準価額(C / D)	20,487円

* 期首における元本額は993,214,884円、当作成期間中における追加設定元本額は2,623,722,972円、同解約元本額は906,619,402円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、社会課題解決応援ファンド2,710,318,454円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は20,487円です。

■損益の状況

当期 自2020年6月26日 至2021年6月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	28,912,909円
受取配当金	28,954,205
受取利息	1,631
その他収益金	3,522
支払利息	△ 46,449
(B) 有価証券売買損益	410,845,932
売買益	1,120,640,928
売買損	△ 709,794,996
(C) その他費用	△ 816
(D) 当期損益金(A + B + C)	439,758,025
(E) 前期繰越損益金	675,580,690
(F) 解約差損益金	△ 876,100,598
(G) 追加信託差損益金	2,603,157,028
(H) 合計(D + E + F + G)	2,842,395,145
次期繰越損益金(H)	2,842,395,145

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。